



輝く未来をすべての子ども達へ

鈴木 てるみ 議員

問 子どもの貧困率と本市の政策はどうか。

答 最新の調査では13.5%で7人に1人の割合となっている。「生活困窮者自立支援事業」や「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業」などの支援策がある。

問 D化をどう考えるか。

答 LED化には多額の費用が必要となるため、多くの公共施設で進んでいない。鹿児島市のリース方式のLED化は、単年度当たりの財政負担を抑制することができる。



LED化された国分体育館

問 LED化の進捗状況と今後の計画はどうか。また、鹿児島市の、リースによるLED

答 調査・検討していく。

問 LED化の進捗状況と今後の計画はどうか。また、鹿児島市の、リースによるLED

その他の質問
・身寄りのない人の支援について



市政運営の課題は

飯屋 国治 議員

問 中山間地域と平野部、それぞれの地域の特性をいかしたまちづくりをどのように進めるのか。

答 地域の多様な人材が相互に交流する機会を提供することにより、地域の問題解決に向けたアイデアの醸成を図るKIRISHIMAみらい会議のほか、創業支援と一体となった民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくりなどを通じて、それぞれの地域の強みをいかした地域活動の支援に努めていきたい。

問 コンベンションは国内外からの集客・誘客に加え、ビジネスチャンスの創出や関連するサービス業への波及効果なども期待される。これまで培ったノウハウと観光資源などの高いポテンシャルをいかした、本市ならではの誘致の在り方について調査・研究していきたい。

答 ※コンベンションとは会議や集会のなかでも、特に国際会議を指す言葉として使用され、比較的大規模なものを意味します。

問 整備計画と費用はいくらか。

答 令和3年8月に、川崎重工業グループを事業者として決定し、令和5年度から建築工事に、令和6年度からプラント工事に着手し、令和8年3月の供用開始を計画している。建設工事費は162億1千950万円で、年度ごとの出来高は、運営費は令和8年3月から20年間の101億9千700万円で、年度ごとの支払い予定である。



(仮称)霧島市クリーンセンターの整備の進捗は

前島 広紀 議員

よる収入として、毎年約2億円を20年間見込んでいます。その関係もあり、建設工事費の中に、電力会社の実施する変圧施設の改修工事に関する負担金が含まれている。金額は最大約27億5千万円で、現在協議中である。また、建替え後はストリーカ方式を採用することで、現在の溶融炉と比較し、燃料費などのコストを大幅に削減できると考えている。

問 多額の費用をかけて、建設・運営していく予定となっているが、運営コスト削減にどのように取り組むか。

答 同施設では、売電に

その他の質問
・市街地の交通渋滞解消について
・感染症（新型コロナウイルス等）対策について

参加者募集

参加申し込み期間
6月7日（火）～29日（水）



団体型

開催日
7月26日（火）～29日（金）
のうち2時間以内

募集要項を確認のうえ、話し合い
たいテーマに沿って、お申し込み
ください。

テーマ型

開催日 7月31日（日）10：00～12：00 ※個人での参加歓迎 各先着15名程度

文教厚生常任委員会

6歳～15歳の子どもが
よりよく育つ地域環境

総務環境常任委員会

みんなで取り組む
カーボンニュートラル活動

産業建設常任委員会

霧島の
楽しいおもてなし

問い合わせ、お申込み

議会事務局

64-0922



64-0923

gikai@city-kirishima.jp



※新型コロナウイルスの感染拡大状況により、
中止または変更となる場合があります。

令和3年度 政務活動費執行状況

(令和3年4月～令和3年11月)

議員が調査研究その他の活動を行うために経費の一部として、会派又は議員に対して、議員一人当たり月額3万円が交付されています。霧島市議会政務活動費の交付に関する条例や規則により、適正に取り扱っています。

会派名	公明党 霧島市議団	日本共産党 霧島市議団	新風会	新燃市政 クラブ	市政会	霧島市政 クラブ	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派
所属議員	有村隆志 鈴木てるみ 久保史睦	宮内博 前川原正人	池田綱雄 新橋実 愛甲信雄 山口仁美	松元深 飯屋国治	池田守 下深迫孝二 平原志保 川窪幸治	木野田誠 徳田修和 宮田竜二 前島広紀	山田龍治	松枝正浩	阿多己清	植山利博	厚地覺	藏原勇
交付額	720,000	480,000	960,000	480,000	960,000	960,000	240,000	240,000	240,000	240,000	0	0
その他			37,760									
支出合計	95,450	355,256	438,630	53,477	160,183	130,977	75,350	239,435	51,219	18,054	0	0
内 訳	調査研究費		26,960			13,480						
	研修費		3,000		2,000	1,000		102,940	1,000	1,000		
	広報費		156,715	134,420						420		
	広聴費											
	要請・陳情活動費							20				
	会議費											
	資料作成費		20			2,110				340	30	
	資料購入費	82,833	96,599	164,668	49,120	65,812	110,518	75,350	110,438	7,640	15,096	
	人件費			90,950								
事務所費	12,617	101,922	18,632	4,357	90,261	5,979		26,037	41,819	1,928		
返納額	624,550	124,744	559,130	426,523	799,817	829,023	164,650	565	188,781	221,946	0	0
執行率	13.26%	74.01%	45.69%	11.14%	16.69%	13.64%	31.40%	99.76%	21.34%	7.52%	0.00%	0.00%